耐震改修に係る補助制度について

福島県土木部建築指導課

日時：平成 22 年 10 月 7 日　13:30～

場所：福島県建設センター2 階会議室

住宅・建築物安全ストック形成事業（国費補助）

目　的

地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減、アスベスト飛散における健康への影響緩和やがけ地崩壊等による住民の安全性の確保を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業又はアスベスト調査・除去、危険住宅の移転者へ補助金を交付する市町村を支援する。

耐震改修の事例
四倉高校耐震改修工事の状況

1　住宅・建築物耐震改修事業

(1) 事業概要

・住宅・建築物の耐震化の支援
（耐震診断、耐震改修計画策定、耐震化誘導等）

・耐震改修又は建替え（耐震改修工事）

(2) 補助の概要

・住宅の耐震診断
市町村実施の場合（直接補助）：国1/2
民間へ補助の場合（間接補助）：国1/3　地方1/3

・建築物（住宅を除く）の耐震診断、耐震改修計画策定
市町村実施の場合（直接補助）：国1/3
民間へ補助の場合（間接補助）：国1/3　地方1/3

・緊急輸送道路沿道の建築物等の耐震診断
市町村実施の場合（直接補助）：国1/2
民間へ補助の場合（間接補助）：国1/3　地方1/3

・住宅・建築物の耐震改修又は建替え
市町村実施の場合（直接補助）：国1/2
民間へ補助の場合（間接補助）：国1/3　地方1/3
ただし、補助対象は耐震改修工事費の23%

・緊急輸送道路沿道の建築物等の耐震改修又は建替え
市町村実施の場合（直接補助）：国1/3
民間へ補助の場合（間接補助）：国1/3　地方1/3

・避難所等の耐震改修又は建替え
市町村実施の場合（直接補助）：国1/3
民間へ補助の場合（間接補助）：国1/3　地方1/3

問い合わせ先：福島県　土木部建築指導課　民間建築担当　電話024-521-7528（県庁内線3676）

安全安心耐震促進事業（県費補助）

目　的

宮城県・福島県沖でマグニチュード８前後の地震が、今後３０年以内に９９％の確率で発生するといわれている。

災害対策の拠点となる公共建築物や生活の基盤である住宅の耐震化を促進することが必要である。

事業の概要

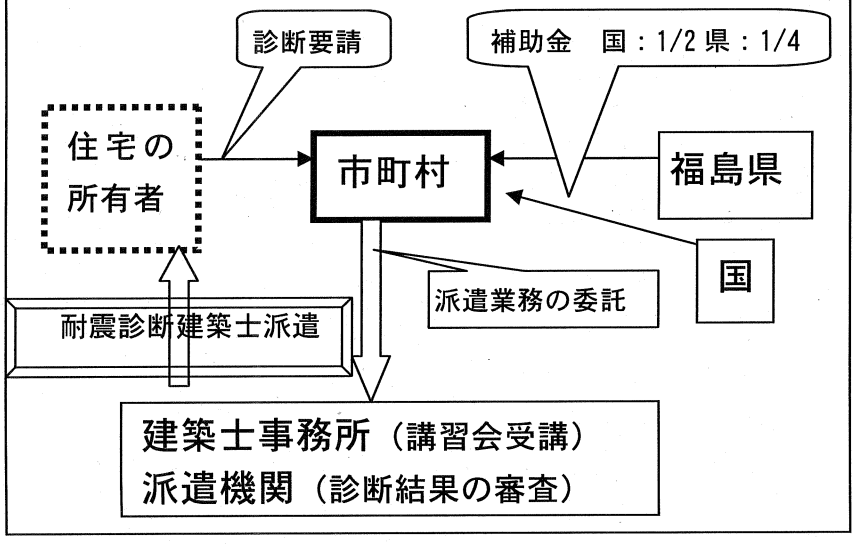
「木造住宅耐震化促進事業」として平成 17～21 年度まで、木造住宅の耐震診断事業を行う市町村に対する補助を実施してきた。
平成 22 年度は、新規事業「安全安心耐震促進事業」として、「広域的な防災力の向上」を視点に事業を組み替え、120 戸分を予算化している。
（標準モデル：事業費 13 万円（国 65 千円、県 32 千円、市町村 33 千円）

※旧「木造住宅耐震化促進事業」からの変更点

(1)　市町村が設定する重点的に対策が必要な地区（重点地区）に対し、補助金を交付することとする。

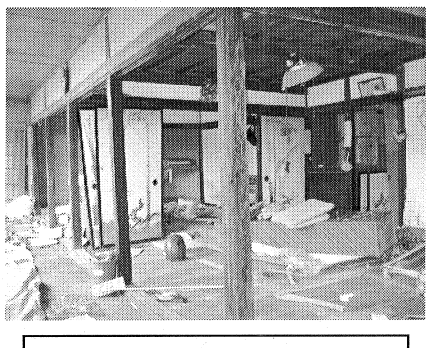
(2)　耐震診断者が耐震改修（工事）を実施できるようにする。

民間住宅への補助金のイメージ図



地震による被害の状況（民間の住宅）

（阪神・淡路大震災　95. 1. 17）



（宮城県南部地震　05. 8. 16）

問い合わせ先：福島県　土木部　建築指導課　民間建築担当　電話 024-521-7528（県庁内線 3676）

平成２２年 8月 26日（木）
民報 民友・朝日・読売・毎日・日経・河北・建設通信・建設工業・その他（　　）

国交省 耐震改修に定額補助

来年度から 国の支援で促進

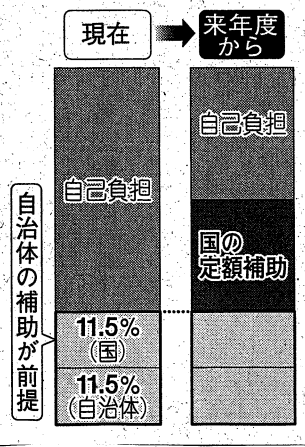
国土交通省は二十五日、大地震で倒壊の恐れがある住宅の耐震改修が伸び悩んでいる現状を受け、国独自の定額補助を来年度から導入する方針を固めた。補助制度のない自治体の住民にも改修を促すのが狙い。一軒当たりの補助額は数十万円とする方向で調整、改修が必要かどうかを調べる耐震診断についても国が数万円の定額補助を出す。効果を上げるため補助は時限措置とするが、国交省は五年程度は継続したい考え。来年度予算の概算要求の特別枠に約百五十億円を計上する。

政府は耐震基準を満たす住宅の割合を二〇〇八年度の79％から二〇年までに95％に引き上げる目標を掲げており、達成には国によるてこ入れが必要と判断した。

現行制度は、国と自治体が改修費用の11・5％ずつを支出するのが原則。地域によっては自治体が独自に定額補助制度を設け、国が半額を支出している。いずれも国から助成を受けるには居住地の自治体が補助していることが前提だが、補助制度があるのは四月時点で九百八十六市区町村で全体の56％にとどまっている。

新たな定額補助は、現行の補助に上乗せする二階建て方式。二百万円の平均的な耐震改修をした場合、現行の補助の四十六万円に定額補助の数十万円が加わり、自己負担は大幅に軽減される。

一方、地震発生時に物資などを運ぶ緊急輸送道路沿いにある民間ビルなども改修がほとんど進んでいないため、国が費用の一定割合を直接補助する仕組みを導入する。

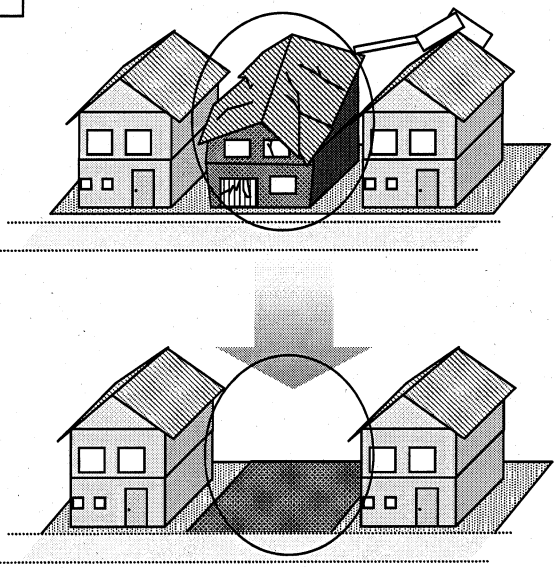


密集市街地の整備促進（住宅の建替えや除却の推進）

密集市街地の整備を促進するためには、公共施設の整備だけでなく、民間等の活力を活用した老朽住宅の除却等の推進が有効。

このため、密集市街地内の老朽住宅の除却について、耐震化の定額補助（30万円）の対象に追加。

老朽化した空き家の除却のイメージ



【現在】

	改修	建替え	除却
	地方公共団体経由（社会資本整備総合交付金）		
一般	国11.5% 地方11.5%		×
避難路沿道	国1／6 地方1／6		
緊急輸送道路沿道	国1／3 地方1／3		

【要求】

	改修	建替え	除却
	地方公共団体経由（社会資本整備総合交付金）		
一般		地方補助分 国 1/2 地方1/2 ※1	×
密集市街地	国 30万円／戸 ＋ 上乗せ分 国 1/2 地方1/2		
避難路沿道	30万円／戸 ＋ 上乗せ分 国 1/2 地方1/2		
緊急輸送道路沿道			

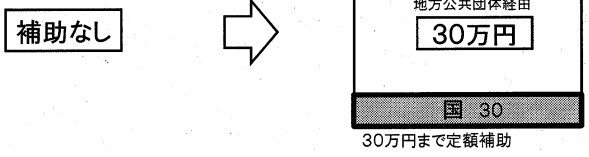
※1 限度額：30万円（ただし、耐震改修と併せて防火改修を行う場合は75万円）

※密集市街地、緊急輸送道路沿道又は避難路沿道の住宅については、建替えや除却についても定額補助の対象。
※一般住宅（密集市街地等以外の住宅）については、建替えは定額補助の対象外。また、除却については補助の対象外。

住宅の耐震改修

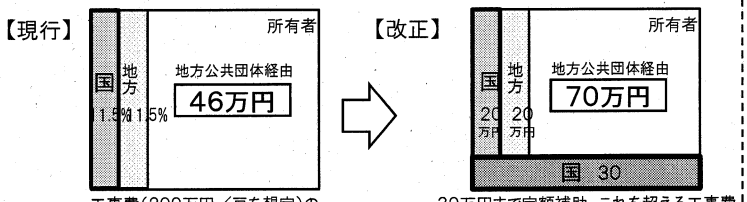
改正後の制度については、以下のような活用方法が可能。（耐震改修に係る補助制度は、地方公共団体によって補助率や限度額等が多様であるため）

1. 新たに補助制度を整備する例



30万円まで定額補助

2. 安全ストック形成事業を活用している例※交付金の基幹事業

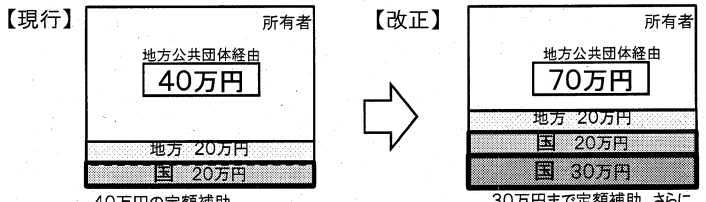


工事費（200万円／戸を想定）の23%を補助

30万円まで定額補助。これを超える工事費（170万円を想定）については23%を補助

※国費の限度額は50万円／戸。（ただし、緊急輸送路：140万円、避難路：70万円など）

3. 交付金の効果促進事業を活用している例

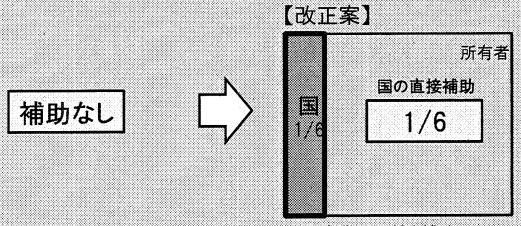


40万円の定額補助

30万円まで定額補助。さらに、40万円の定額補助

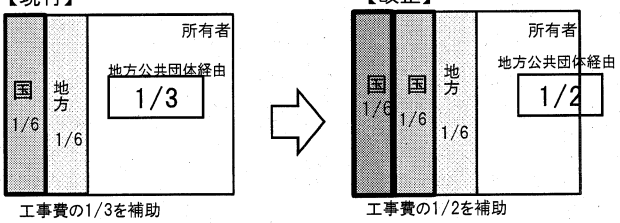
緊急的に耐震化が必要な建築物の耐震改修

国の民間直接補助



工事費の1／6を補助

地方公共団体が補助制度を整備している例（安全ストック形成事業を活用）※交付金の基幹事業



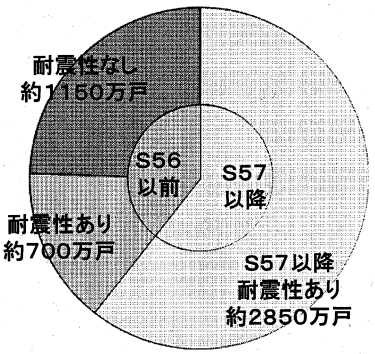
工事費の1/3を補助

工事費の1/2を補助

※国費率の上限は1／3

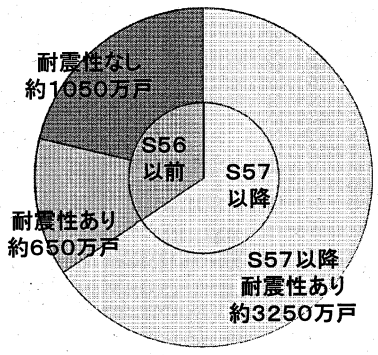
住宅の耐震化の進捗状況

平成１５年



総戸数　約４７００万戸
耐震性あり　約３５５０万戸
耐震性なし　約１１５０万戸
※平成１５年の推計値
耐震化率　約75%

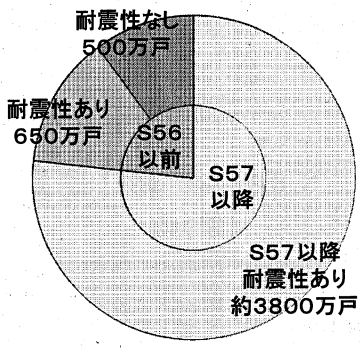
平成２０年



総戸数　約４９５０万戸
耐震性あり　約３９００万戸
耐震性なし　約１０５０万戸
※平成２０年の推計値
耐震化率　約79%

平成15年 → 平成20年
建替　約90万戸
改修　約30万戸

平成２７年（目標）



総戸数　約４９５０万戸
耐震性あり　約４４５０万戸
耐震性なし　約５００万戸
※平成２７年の推計値
目標：耐震化率 9割

＊平成27年の戸数は平成17年に設定したもの

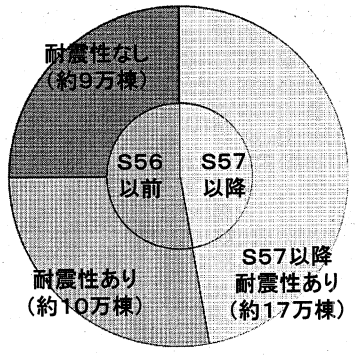
平成21年12月30日に閣議決定された新成長戦略では、
住宅の耐震化率を平成32年までに95%とする目標を設定。

9

特定建築物の耐震化の進捗状況

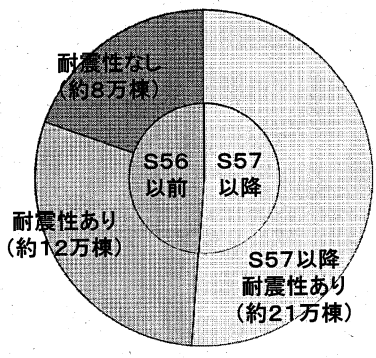
＊特定建築物：学校、病院、百貨店等の多数の者が利用する一定規模以上の建築物

平成１５年



総棟数　約３６万棟
耐震性あり　約２７万棟
耐震性なし　約９万棟
※平成１５年の推計値
耐震化率　約75%

平成２０年

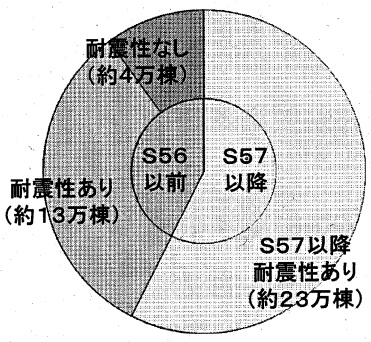


総棟数　約４１万棟
耐震性あり　約３３万棟
耐震性なし　約８万棟
※平成２０年の推計値
耐震化率　約80%

平成15年 → 平成20年
改修・滅失　約2万棟

※　平成20年の棟数は、平成18年の耐震改修促進法の改正により特定建築物の対象範囲が拡大したことに伴う増加棟数を含む。

平成２７年（目標）



総棟数　約４０万棟
耐震性あり　約３６万棟
耐震性なし　約４万棟
※平成２７年の推計値
目標：耐震化率 9割

※　平成27年の棟数は平成17年に設定したもの。